



西区自治協議会ワークショップ(事前説明) ～これまでの主な取り組み～



令和3年度 西区自治協議会

西区・区ビジョンまちづくり計画

- ▶ 区民・地域・区役所が、共通の認識に立って、ともにまちづくりを進めていけるよう、今後のまちづくりに向けた区の具体的な取り組みをまとめたもの
- ▶ **計画期間：平成27年度～令和4年度**
- ▶ 具体的な取組を掲載する「実施計画」は、2年ごとに策定し進捗管理
- ▶ 西区の将来像：
「都市と農村が融合する、うるおいの住環境と優れた学術環境に育まれるまち」

西区・区ビジョンまちづくり計画

➡ 目指す区のすがた

1.人と人がつながり、安心・安全に暮らせるまち

- 子育て支援・健康寿命延伸・高齢者福祉・障がい福祉・地域福祉
- 防災・防犯・交通安全・空家対策

2.都市と農村が融合するまち

- 農産物ブランド化・商店街活性化・都市と農村の交流

3.だれもが学び合える学術と文化のまち

- 多様な学びの場・地域と学校の連携・文化継承と創造・スポーツ振興

4.豊かな自然と快適な住環境を大切にするまち

- 自然環境の保全と活用・快適な住環境づくり

5.地域と区役所が共に歩むまち

- 協働の推進・風とおしのいい区役所

区自治協議会ワークショップについて

- ▶ 区ビジョン基本方針・まちづくり計画に基づき実施してきた取組みと成果を検証
- ▶ 次期区ビジョンの策定に向け、現状認識と将来課題の把握を行い、目指す区の方向性を考える機会
- ▶ **実施時期：次回の自治協議会** (12月23日)
- ▶ 予定している当日の流れ
 1. 「現状把握シート」を基に、**これまでの取組みの評価**を行う
 2. 将来想定される変化・課題を参考に、**目指す区の方向性を考える**
 3. 出された意見について、区役所で検討、次期区ビジョン基本方針の素案を策定

本日は、お手元の「現状把握シート」から主な取組みをご紹介します。

西区の人口推計

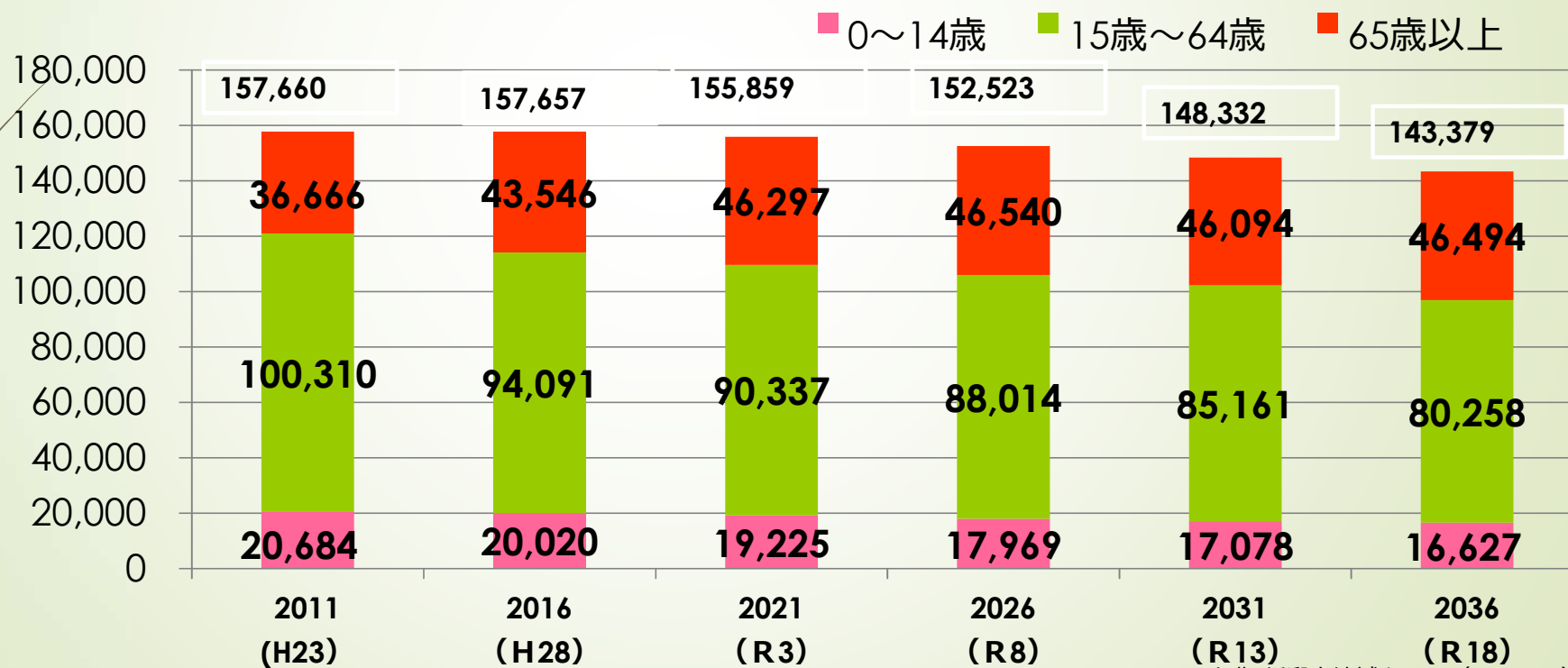
- 西区の総人口は、**減少局面**に入っている
- 生産年齢人口(15～64歳)の減少が大きく、年少人口(0～14歳)も減少が続く。一方、老年人口(65歳以上)は、増加する見込み。

総人口 2016 (H28) : 157,657人 ⇒ 2036 (R18) : 143,379人 Δ9.1%

高齢化率 2016 (H28) : 27.6% ⇒ 2036 (R18) : 32.4%

※R3.4現在 : 155,894人 高齢化率29.7%

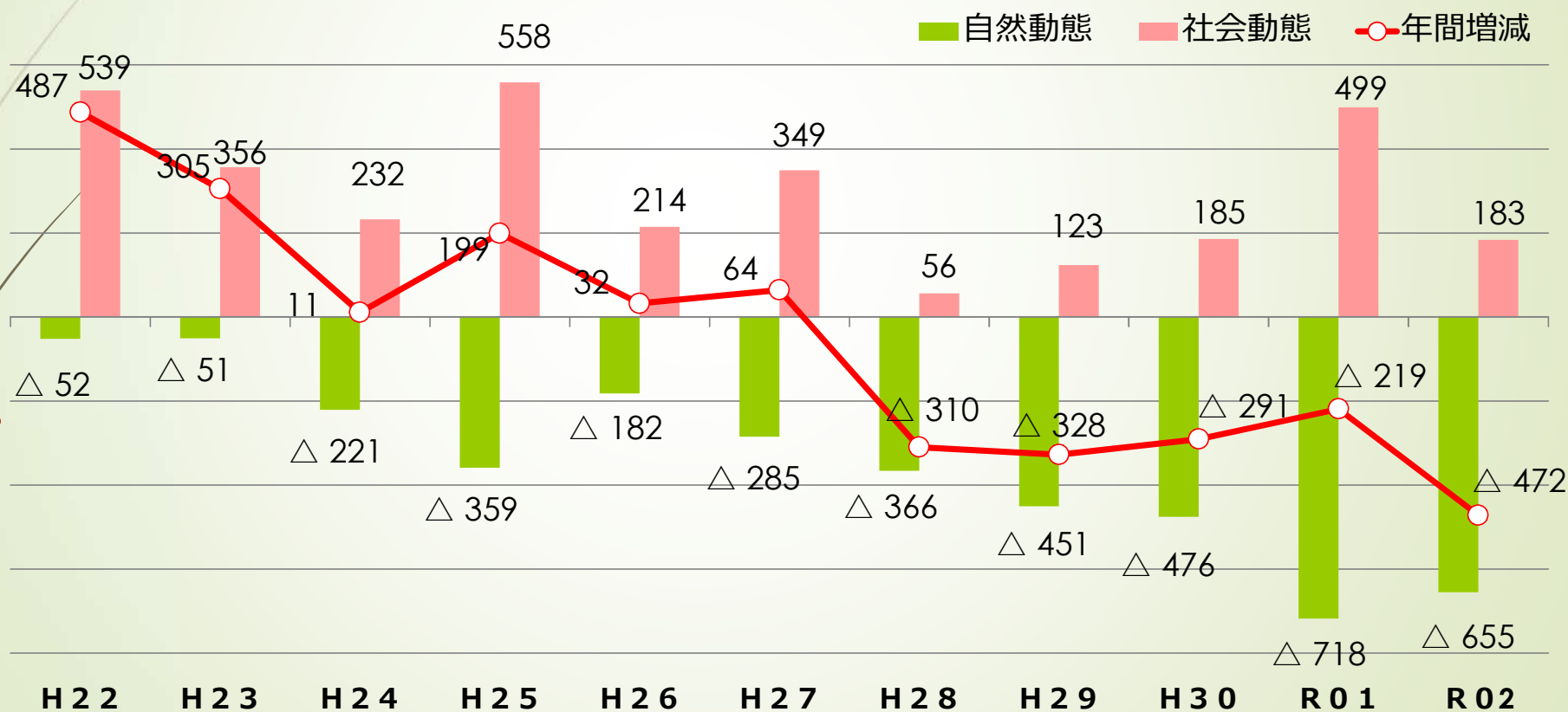
(人)



出典:新潟市地域カルテ (H29.10)

西区 人口増減の推移（動態別）

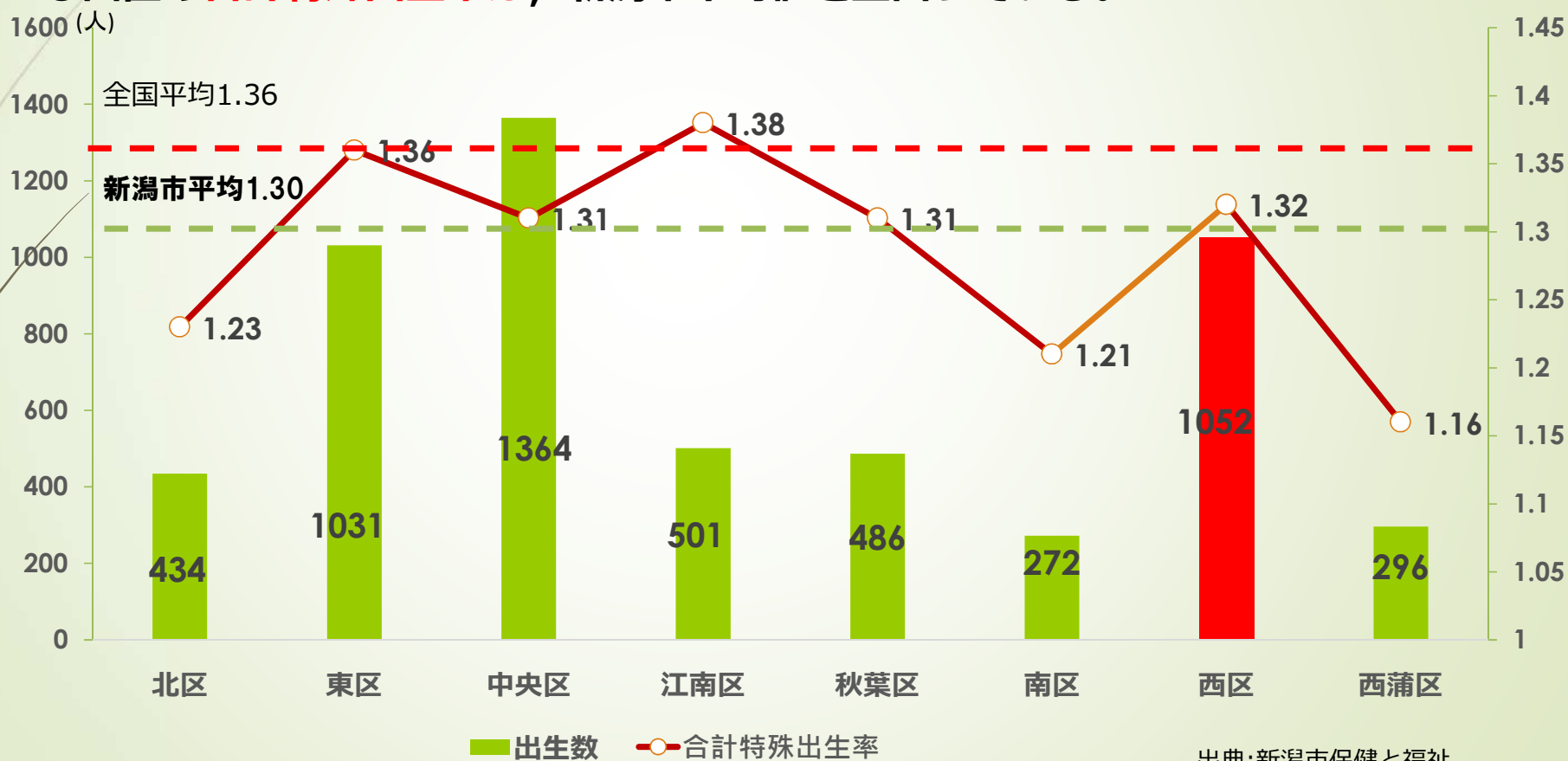
- 自然動態は近年マイナス、社会動態はプラスが続いている。
- 平成28年より年間増減がマイナスに転じた
- 自然動態のマイナス拡大、社会動態のプラス減少が人口減の要因



出典:令和2年 新潟県人口移動調査結果報告

各区の出生数と合計特殊出生率(令和元年)

- 全国平均は、平成27年から低下している。(H27: 1.45)
- 出生数は、中央区、**西区**、東区の順となっており、人口に比例。
- 合計特殊出生率は、江南区、東区、**西区**の順に高い。
- 西区の合計特殊出生率は、新潟市平均値を上回っている。**



出典:新潟市保健と福祉

「人生100年時代」の到来（厚生労働省HPより）

65歳が特定の年齢まで生存する確率②

○65歳を迎えた方が特定の年齢まで生存する確率を数値で見ると、2015年時点で65歳を迎えた1950年生まれですでに、**男性の3人に1人、女性の5人に3人が90歳まで長生きする見込み**である。

○1990年生まれ（2055年に65歳）については、**男性の5人に2人、女性の3人に2人を超える方が90歳まで長生きする見込み**である。さらに、**女性については、5人に1人が100歳まで長生きする見込み**である。

100歳以上の方：新潟市660人、うち西区126人（R3.4末）

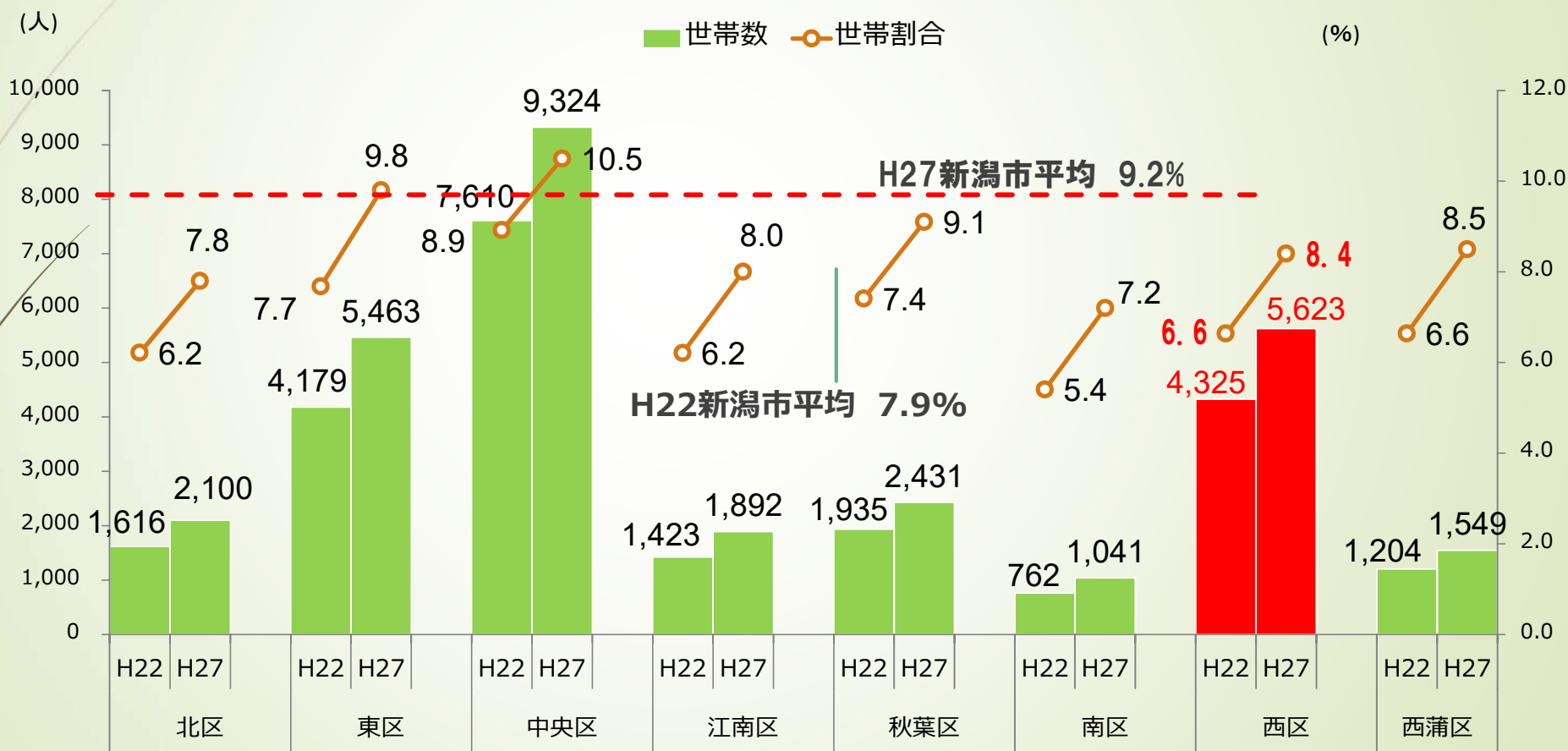
	男性			女性		
	80歳	90歳	100歳	80歳	90歳	100歳
2015年に65歳 [1950年生まれ]	73%	35%	4%	87%	60%	14%
2025年に65歳 [1960年生まれ]	75%	38%	5%	89%	64%	17%
2035年に65歳 [1970年生まれ]	77%	41%	6%	90%	67%	19%
2045年に65歳 [1980年生まれ]	78%	43%	6%	91%	69%	20%
2055年に65歳 [1990年生まれ]	79%	44%	6%	91%	69%	20%

※ 厚生労働省「完全生命表」「簡易生命表」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」より試算したもの。

65歳以上単独世帯の割合

○高齢者単独世帯の割合が高い区は、中央区、東区、次いで秋葉区となっている

○高齢者単独世帯の割合が低い区は、南区、北区となっている



出典:国勢調査

人と人がつながり、安心・安全に暮らせるまち

子どもたちの健やかな育み

【現状把握シート記載の取組み】

【記載例】 ※以降、同様のページは「現状把握シート」記載の各取組み内容ごとに、下記の要領で記載しています。

(目指す区のすがた実現に向けた取組み) ⇒ (これまでの取組みで達成できたこと) ⇒ (これから取り組むべきこと)

1. 負の連鎖を断ち切るため、**低所得者世帯を対象とした「子ども勉強会」**を実施 ⇒ 就職や進学など自立に繋げた ⇒ 家庭訪問や生活支援も行っていく
2. 区内5か所の公民館に、青少年の居場所や学習スペースを設置 ⇒ 子どもの健やかな成長を支援 ⇒ 公民館の一室または共有スペースを「子どもの居場所」として開放していく

人と人がつながり、安心・安全に暮らせるまち

子どもたちの健やかな育み

【現状把握シート記載の取組み】

3. 育児の不安・孤独感の軽減や仲間づくりの支援

- ⇒ ① **子育て支援講座**や、**LINEでのタイムリーな情報発信**
- ② **保健師による相談・健康教育。**
- ③ **保育施設の保育の質向上や保護者支援**
- ⇒ **コロナ禍に対応した健康教育や、私市立園の連携・協働を進める**

人と人がつながり、安心・安全に暮らせるまち

子ども学習会の実施

貧困の連鎖を防止するため、低所得世帯の中学生を中心に勉強会を実施し、社会性を養うとともに学習習慣の定着及び学習意欲の向上を図り、将来の進学・就職を支援します

〈実施方法〉

- ・ 教員OB等を学習支援員として雇用し、学習会を統括
- ・ 大学生を学習指導員としてボランティア登録してもらい、子どもに対して勉強の仕方、

進学や将来に向けてのアドバイスをし、学習意欲を引き出す

〈これまでの実績〉

- ・ 毎週土曜日及び日曜日の学習会を開催

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
開催回数	101	101	87	95
参加延べ人数	973	981	955	862

参加者の全員が高校へ進学！！

人と人がつながり、安心・安全に暮らせるまち

子育て支援講座の開催

妊娠期から子育て中の親の孤独感・不安感を軽減できるよう、子育ての各期に渡る子育て支援講座を開催

〇フレママ・フレパパ応援プログラム

- ・出産後、身近な子育て支援機関である子育て支援センターや児童館につながりやすくなるよう、当該施設を会場に、妊婦とパートナー向けの安産教室を開催

〇OBPプログラム

- ・初めて子どもをもつ母親のための仲間づくり、親子の絆づくり、少し先を見通した育児の基礎知識の学習
- ・対象は、おおむね生後2～5か月までの第1子と母親

〇ONPプログラム

- ・子育てについて学ぶ機会を提供し、育児上の不安や孤独感の軽減を図り、仲間づくりを進める
- ・対象は、おおむね1～3歳の子どもをもつ親

〇CSP(コモンセンスペアレンティング講座)

- ・効果的なしつけ方を学び、親子のコミュニケーションの改善を図り、虐待の未然防止を図る
- ・対象は、おおむね2歳～小学生(低学年)の子どもをもつ親

人と人がつながり、安心・安全に暮らせるまち

子育て支援講座の開催

【H29～R3年度 子育て支援講座の開催状況】

		H29	H30	R元	R2	R3予定	備考
プレママ・プレパパ 応援プログラム	開催講座数				4	8	定員5～6組 (会場により変更)
	参加組数				17	44	
BPプログラム	開催講座数	8	8	8	7	8	R元まで定員20名 R2から定員10名 (一部会場で12名)
	参加人数	139	160	161	72	80	
NPプログラム	開催講座数	2	2	2	2	3	R元まで定員12名 R2から定員8名
	参加人数	19	24	20	16	24	
CSP (コモンセンス・ペア レンティング講座)	開催講座数	1	1	1	2	2	R2からは、 オンライン開催
	参加人数	12	12	12	17	24	
合計	開催講座数	11	11	11	15	21	
	参加人(組)数	170	196	192	122	172	

人と人がつながり、安心・安全に暮らせるまち

LINEでのタイムリーな情報発信（R元.7～）

- ▷ 妊娠期～3歳未満の妊婦・子どもの保護者・家族等が対象
- ▷ 2021 (R3) .3.31時点で、累計3,520名の保護者等が登録済
- ▷ 子育て世代の利用率が高いLINEを活用し、子育て情報+西区の行政情報を発信
- ▷ 必要な情報を適切な時期に確実にお届けし、妊娠・育児に関する不安感や悩みを軽減

○マタニティ期（毎日配信）

- ・おなかの赤ちゃんの様子や出産の基礎知識

○子育て期（生後100日まで毎日配信）

- ・産後の体調管理、予防接種、子育てアドバイス、お子さんの成長や発達など

対象者の5割が登録！！

回答者の約90%の方々が「登録してよかった」と回答



人と人がつながり、安心・安全に暮らせるまち

健やかに、いきいきとした暮らしづくり

【現状把握シート記載の取組み】

1.母子健診・特定健診・がん検診などの実施

- ⇒ **特定健診の受診率が伸び**、講座受講者の健診データなどの改善
- ⇒ 子育て世代を重点に健康講座を実施し、健康的に年を重ねる重要性を啓発

2.健康寿命延伸のため、健康づくりを継続するための健康講座等の実施

- ⇒ 年間延2,000人超の区民へ啓発
- ⇒ 引き続き健康づくりを進める

3.男女が対等なパートナーとして、仕事と家事・介護などの家庭生活との調和

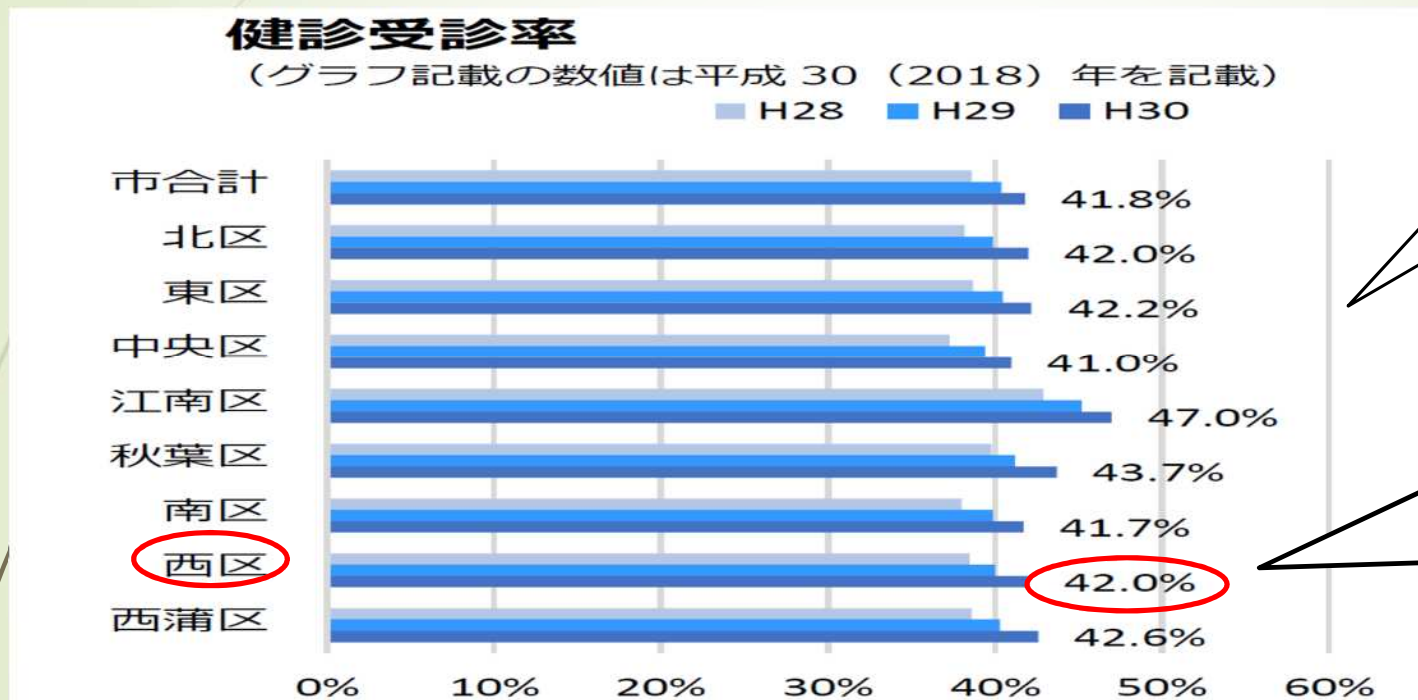
- ⇒ 講座・講演会の開催や広報紙等による啓発
- ⇒ 引き続き意識啓発を進める

人と人がつながり、安心・安全に暮らせるまち

特定健診への受診勧奨

健診受診率は約4割で、約6割の方が健診を受けていません

健診受診率(国保・後期高齢・協会けんぽの合計)



西区を含め、全市的に
微増ですが、年々受診率が
伸びています。

早期発見・早期治療のために健診受診は重要です

自覚症状がなくても、病気で通院していても、健診は受診しましょう！

資料:新潟市国民健康保険・新潟県後期高齢者医療保険・協会けんぽ 特定健診(健診)データ
※特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準第1条第1項の規定に基づき厚生労働大臣が定める者も分母に含む

重症疾患で急に倒れた患者さん*のうち、約6割が健診連続未受診です！

*平成24~平成25年度のレセプト傷病名に重症疾患が含まれず、平成26年度のレセプト傷病名に初めて重症疾患が発生した患者。重症疾患の傷病定義は、脳血管疾患、虚血性心疾患、糖尿病性合併症

人と人がつながり、安心・安全に暮らせるまち

特定健診への受診勧奨

1.目的:特定健診の受診率向上

2.対象者:3年連続未受診者を中心とした地域住民

3.内容:訪問、電話、文書による受診勧奨

受診した人が連続して受診するように翌年も働きかけを行う

地区組織や団体(JAや商工会など)との協働による取り組み

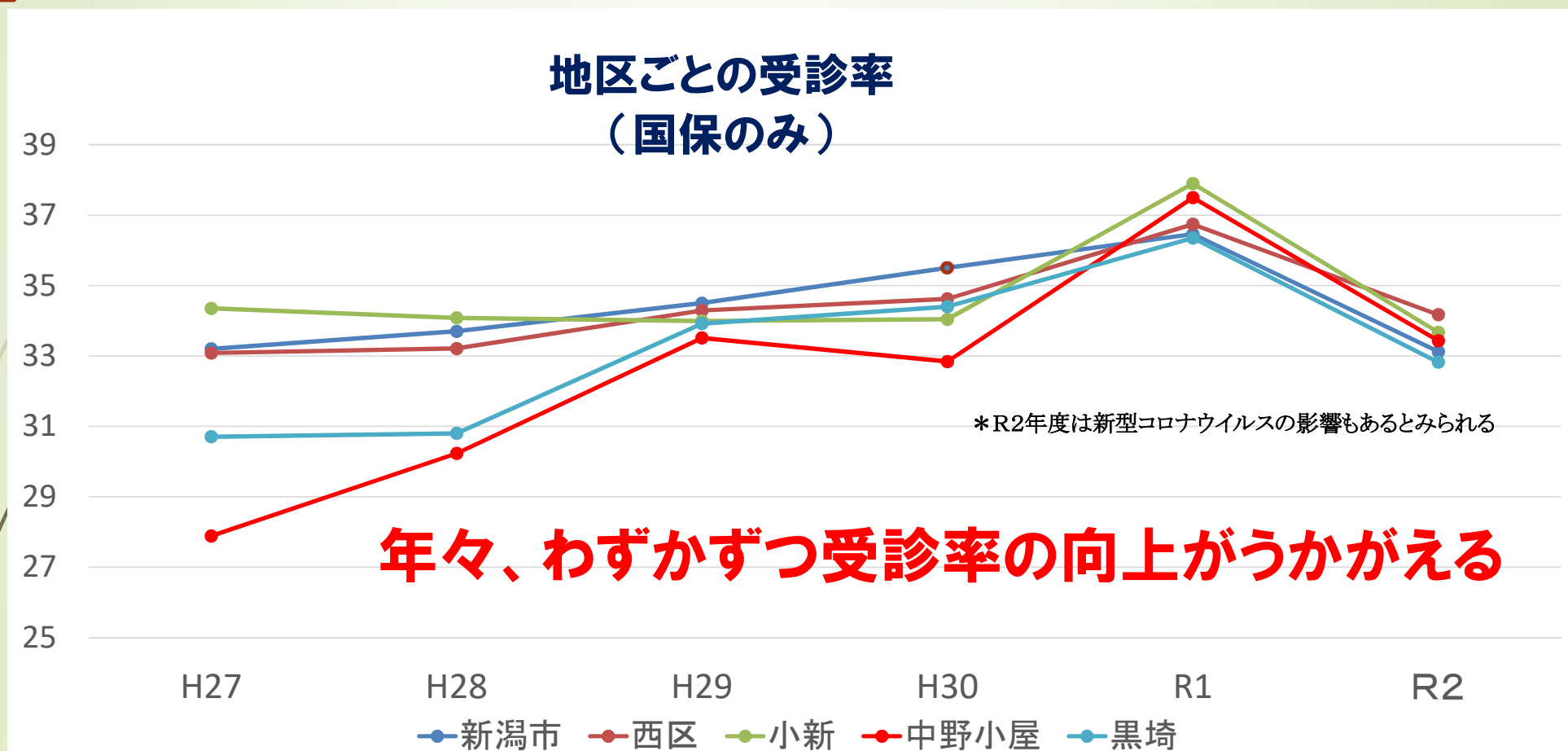
4.実施地区:H29～ 中野小屋・黒埼

R元～ 小新



人と人がつながり、安心・安全に暮らせるまち

特定健診への受診勧奨



年々、わずかずつ受診率の向上がうかがえる

各年度とも全ての対象者に受診勧奨を実施！

人と人がつながり、安心・安全に暮らせるまち

高齢者をともに支え合い、助け合う仕組みづくり

【現状把握シート記載の取組み】

1. 高齢者を地域で支える生活支援サービスの創出

- ⇒ **訪問型生活支援サービスの実施、地域の茶の間の開設・充実、高齢者の孤立を防止する訪問**
- ⇒ **引き続き生活支援サービスの創出を行うとともに、高齢者の疾病の重症化予防と介護予防の取組みが必要**

人と人がつながり、安心・安全に暮らせるまち

支え合いのしくみづくりの推進

誰もが住み慣れた地域で、いつまでも安心して暮らし続けられるまちづくりのため、支え合いのしくみづくりを進めています。

訪問型生活支援サービス（訪問B）の創出や地域の茶の間の新規・拡充に取り組んでいます。

- 市の委託を受けた「支え合いのしくみづくり推進員」が中心となり、各地域での支え合い活動の支援や啓発を行っています。
- また、西区では、推進員・区・社協が協働のチームとして、必要に応じた支援・啓発を行う体制を取っています。

※ H28より第1層(西区全域)の推進員を、H29より第2層(各日常生活圏域)の推進員を配置



人と人がつながり、安心・安全に暮らせるまち

支え合いのしくみづくりの推進

○西区では「特色ある区づくり事業」でさまざまな取組みを進めてきました。

- **H29～R1 「地域の茶の間交流会」の開催** (R2～交流会は各圏域で開催)

H29(2回) : 182人、H30 : 74人、R1 : 91人

- **H30～「支え合いのしくみづくり研修会」の開催**

H30 : 「支え合いのしくみづくり」 : 100人

R1 : 「移動支援」 : 101人

R2 : 「広域的な支え合い活動」 : 150人

R3 : 「地域における公益的な取り組み」 : 59人(オンライン開催)

- **R1「支え合いのしくみづくりガイドブック」の作成**

- **R2～「地域の茶の間研修会」の開催**

R2 : 「助成金説明+若者から見た茶の間の事例発表」 : 104人

- **R3** これまでの研修会に加え、

公募型オンラインモデル事業「心の握手でつながるプロジェクト」の実施



人と人がつながり、安心・安全に暮らせるまち

支え合いのしくみづくりの推進

【訪問型生活支援サービスの創出・地域の茶の間の新規・拡充件数】

		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
訪問型生活支援サービス	新規	2				3
地域の茶の間	新規	12	8	9	5	5
	週1回開催に拡充	4	8	1	3	
計	単年度件数	18	16	10	8	8
	累計件数	18	34	44	52	60

○支え合いのしくみづくり推進員の配置や様々な取組・ご支援の結果、60件の新規・拡充が図られました（R3.11月現在）。

○コロナ禍で、地域活動を維持することが難しいというお声がある一方、コロナ禍だからこそ、困っている人のために、また、地域の方が困らないように、支え合い活動を始めるといった動きがみられます。

地域の茶の間は現在92か所を実施！自治会実施率では約3割。

人と人がつながり、安心・安全に暮らせるまち

高齢者孤立防止訪問

75歳以上の高齢者のみ世帯で、一人暮らしになった人などに対して、専門職員が訪問等を実施し、保健指導や必要なサービスに繋げる。

事業目的：社会的な孤立を防ぐ

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
事業対象者	163	201	216	166	175
訪問等実績	163	201	200	166	175
支援が必要な人	29	18	16	12	8

● 5年間で905人に訪問等を行い、83人に必要なサービスに繋げてきている。

人と人がつながり、安心・安全に暮らせるまち

障がいのある人の自立支援

【現状把握シート記載の取組み】

1. ①障がいのある人や家族との相談・情報提供など、相談支援体制の充実
 - ②地域活動支援センターに対して運営支援を実施
- ⇒ ①H26に障がい者基幹相談支援センター西を設置し、R2はセンターと障がい者相談員で4,753件対応
- ②地域活動支援センターにて就職への訓練や働く場の提供
 - ③西区独自に農福連携サポーターを農場へ派遣し、障がい者の農作業を支援
- ⇒ 障がいのある人が地域で自立した生活を送り、安心して暮らせるよう支援を継続

人と人がつながり、安心・安全に暮らせるまち

農福連携サポーター事業

- 目的:
- ・障がいのある方の継続的な就農を進める。
 - ・農家と障がいのある方のコミュニケーションを円滑にする。
 - ・作業の質の向上や、障がい福祉施設職員の負担軽減を図る。

- 内容:
- ・農業者(施設職員)からの指示内容の理解及び障がい者への伝達
 - ・障がい者が行う農作業への指導及び助言



共生社会の推進（農福連携サポーター事業）

【事業実績】

項目	単位	R元年度	R2年度	R3年度 (R3.10末現在)
サポーター登録数	人	3	7	7
サポーターを派遣した農家数	軒	4	4	6
施設外就農実施事業所	事業所	5	7	7
サポーター派遣回数	回	40	97	90
サポーター派遣時間	時間	94	215	161
延障がい者農作業従事者数	人	120	291	270

事業PRをすすめ、障がい者の自立や就労に向けた支援を継続します。

人と人がつながり、安心・安全に暮らせるまち

区民と取り組む災害対策

【現状把握シート記載の取組み】

- 1.自主防災組織の結成を促進し、防災訓練などの活動支援
⇒ ①自主防災組織の結成率がH27比較で3.9%上昇。
②西区独自の結成助成を実施、5年間で23組織が単独自主防結成
- 2.避難行動要支援者制度の周知を図り、要支援者への支援を推進
⇒ 要支援者名簿を配布する自治会数がH30比較で2.7%上昇
- 3.避難マップの作成を推進し、防災知識の普及と地域の防災リーダーを育成
⇒ ①57地域と協働で「**地域の避難マップ**」を作成
②防災士資格を60人が取得
③避難所運営講習会を開催し運営についての周知
④**備蓄物資の分散配置を進め、全ての避難所に備蓄物資を配置**

人と人がつながり、安心・安全に暮らせるまち

区民と取り組む災害対策

【現状把握シート記載の取組み】

- 4.津波到達時間の早い地域へ同報無線の設置や、津波避難ビル等の指定
⇒ 同報無線4基新設・津波避難ビル等10か所指定
- 5.浸水被害を解消するため、雨水ポンプ場の供用や雨水幹線整備を推進。
低地に設置しているポンプ施設の更新や排水路の改良
⇒ 山田雨水ポンプ場、坂井輪雨水1号幹線を供用

【これから取り組むべきこと】

- ①引き続き地域と共に災害対策に取り組む
- ②高齢化により、お互いができる範囲で助け合う精神の普及が必要
- ③継続的な施設の維持管理を進める

人と人がつながり、安心・安全に暮らせるまち

地域の避難マップ作成

目的:住民参加型のマップ作成を通じて、
一人一人の防災意識の向上と
地域防災力の強化を図る。

対象者:自主防災会、自治会・町内会 など

内容:地域防災力の強化のため、地域住民が
参加するワークショップを開催し、避難経
路などを記載した避難マップの作成を支援



【避難マップ作成数】

単位:団体

		H29	H30	R元	R2	R3
避難マップ作成数	単年度	9	7	8	9	中止
	累計数	33	40	48	57	57

人と人がつながり、安心・安全に暮らせるまち

地域の避難マップ作成

【作成済の避難マップ内訳(想定災害別)】

想定災害	～R元	R2	合計
洪水	18	5	23
津波	20		20
地震	9	4	13
浸水	1		1
合計	48	9	57

○地域の防災意識の向上に効果がある「地域の避難マップ」の作成に継続して取り組む

人と人がつながり、安心・安全に暮らせるまち

分散備蓄の推進

- ▶ 災害時用の備蓄物資を発災直後でも混乱なく使用できるように各避難所に直接配置する分散化を進める。

- ▶ 分散率

平成29年度

78% (37避難所中29避難所)

平成30年度

97% (37避難所中36避難所)

令和元年度

100% (全避難所に分散配置)



※全避難所への分散配置は完了したが、想定避難者数に合っていない

人と人がつながり、安心・安全に暮らせるまち

分散備蓄の推進

◆ 避難所(学校など)への分散備蓄

- ▷ 新潟市では拠点備蓄から分散備蓄へ方針転換
(令和元年度) 分散率100%

西区内全ての避難所に備蓄物資を配置

◆ 課題

- ▷ **施設の空きスペースを活用して配置しており、施設によっては、十分なスペースが確保できず、想定避難者数に応じた配分ができない。**

◆ 対応

- ▷ **スペースを有効活用するため、備蓄物資用の収納ラックを各避難所に設置し、想定避難者数に合った備蓄量を実現する。**

人と人がつながり、安心・安全に暮らせるまち

分散備蓄の推進

西区の想定避難者数と備蓄状況

【西区全体】

○想定避難者数

・西区人口（155,748人）×15.9% = **24,764人**

○備蓄量（主食／アルファ米など）

33,018食※

充足率
133.3%

※令和3年度中に賞味期限が切れる分も含む

【各避難所への配置状況】

○主食ゼロの避難所

6 / 38 施設

○主食1,000食以上の避難所

14 / 38 施設

➡ **施設の空きスペース状況により偏った配置**

人と人がつながり、安心・安全に暮らせるまち

分散備蓄の推進

スペースを有効活用するため、備蓄物資用の収納ラックを各避難所に設置し、人口比に応じた備蓄物資の適正配置を進める。

【設置数（見込み）】

○小中学校など市立施設を中心に、
約85台

※平置きや市立以外の施設も
併用して適正に配置する。



※備蓄イメージ

人と人がつながり、安心・安全に暮らせるまち

空き家対策の推進

【現状把握シート記載の取組み】

1.地域と共に空家の有効活用を進める。

「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、危険な空家の解消に取り組んだ

- ⇒ ①空家を自治会館等に有効活用する事例が全市6件、西区で3件
- ②管理不全な空家のうち、市の文書指導などで半数以上が改善

- ⇒ ①継続して通報のあった管理不全な空家への対応を行う
- ②「管理不全な空家」にしない、させない取組が重要

人と人がつながり、安心・安全に暮らせるまち

空き家対策の推進

◆ 地域による空き家の有効活用

		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	計
全市	調査研究	10	5	5	9	3	3	8	43
	活用	2	2	1	1				6
西区	調査研究	2	2	0	1	0	0	1	6
	活用		2	1					3

- ▶ 有効活用事例**6件**のうち、**3件**が**西区**で実施
(自治会館や地域の茶の間として活用)

人と人がつながり、安心・安全に暮らせるまち

空き家対策の推進

◆ 管理不全な空き家への対応状況

		全市	うち西区
受報		1,357	303
指導対象		1,033	257
所有者調査	所有者が存在	930	241
	所有者が不在	44	8
	調査中	59	8
注意喚起・助言実施		875	230
改善（見込みを含む）		479	122
改善率		54.7%	53.0%

▶ 市の注意喚起・助言により、**半数以上が改善**

都市と農村が融合するまち

農商工連携の推進と商店街の活性化

【現状把握シート記載の取組み】

1. **地場産農産物の消費拡大や販路開拓、生産地の活性化を目的に「農商工連携を推進する協議会」を設立**

⇒ ①農商工連携で、地場産農産物を使ったお菓子や焼酎の開発により消費拡大や知名度向上を図った

②地元店舗での発売を通して商店街への来訪機会や魅力向上につなげた

⇒ SNSなどのチャネルを活用し、新たな層に知ってもらう仕組みづくりが必要

2. **「西区拠点商業活性化推進事業計画」を策定し、商店街の活性化に向けた取組みを実施・支援**

⇒ 商店街マップの作成や集客イベントを支援し、商店街の活性化につなげた

⇒ 地域コミュニティの拠点である商店街の活性化は、地域が一体となって考え、取り組んでいくことが必要

都市と農村が融合するまち

地場産農産物の消費拡大や販路開拓、生産地の活性化（くろさき茶豆）

- ▶ 首都圏など県内外に向けたPRや販促活動を実施した。また、情報サイトや公式SNSを開設するなど購買につながる仕組みを構築した。
- ▶ 「くろさき茶豆夏の陣」や「茶豆サミット」、「茶豆まつり」など、生産地域を中心としたくろさき茶豆関連のイベントを主催または他団体等と協力して実施した。（※R2年度以降はコロナウイルスの影響で中止）
- ▶ 大学や研究機関等と連携し、成分分析や商品開発などに取り組んだ。
- ▶ くろさき茶豆の単価（1kgあたり） ※JA越後中央販売単価
754円（H27・28年平均） ⇒ **800**円（H29（GI登録）～R2平均）



市場関係者向け販促（築地市場）

課題・今後の取り組み

- 情報技術の発展など社会の状況に対応した柔軟な取り組みを継続して行っていく。
- ブランド野菜等が多数ある中でさらなるオリジナリティが求められるため、さらに高度な事業に取り組む必要がある。

都市と農村が融合するまち

地場産農産物の消費拡大や販路開拓、生産地の活性化 (いもジェンヌ)

- ▶ いもジェンヌ (※H30食と花の銘産品登録) の作付面積の拡大支援や、いもジェンヌペーストを使った商品開発支援などを実施した。
- ▶ 情報サイトの開設や絵本の製作など、新規ファン層の獲得や、既存ファンの定着などにつながる仕組みを構築した。
- ▶ フードメッセの出展、イベント会場や首都圏等での販促活動、いもジェンヌまつりなどでのPRを実施した。

- ▶ いもジェンヌの栽培面積 ※出典：JA新潟みらい

16.77 ha (H27年度) ⇒ **21.74** ha (R2年度) **29.6%増加**



首都圏でのPR (表参道ネスパス)

課題・今後の取り組み

- 情報技術の発展など社会の状況に対応した柔軟な取り組みを継続して行っていく。
- 県外（主に首都圏）での知名度向上により増えると想定されるニーズに応えるため、作付面積の拡大など出荷量の増加につながる事業に取り組む。

都市と農村が融合するまち

地場産農産物の消費拡大や販路開拓、生産地の活性化（新潟すいか等）

- ▶ 「すいかまつり」や「ねぎサミット」などのイベントや、首都圏での販促などを通じて「新潟すいか」や「やわ肌ねぎ」などのPRを実施した。
- ▶ 令和元年度すいかまつり開催実績（※R2度以降はコロナウイルスの影響で中止）

会場：新潟ふるさと村（西区山田）

来場者数：7,338人 すいか売上 1,255,700円



すいかまつり（新潟ふるさと村）



全国ねぎサミット（千葉県松戸市）

都市と農村が融合するまち

「農」を通じた食育の推進

【現状把握シート記載の取組み】

1. 西区内小学校で「収穫体験」「料理教室」「生産者講話」の中から希望講座を選択し、授業の中で実施

収穫した地場農産物を給食材料として使用

地場農産物の使用拡大と地産地消、食育を推進するため、西区内小学校の栄養教諭と連絡会議を開催

- ⇒ 例年15校程度が希望し約1,200人の児童が参加。収穫や食べることを通し、食に対する関心を深めている
- ⇒ 今後も子どもたちの食育推進のため、希望校全校での実施と地場産農産物の使用拡大を推進する

都市と農村が融合するまち

「農」を通じた食育の推進

【現状把握シート記載の取組み】

2.子どもたちの食育を推進するために「親子農業体験教室」を開催

- ⇒ 例年10組程度の親子を対象に定植・収穫の体験などを行い、生産者と消費者の交流と食育の推進につなげた
- ⇒ 農業従事者等の不足により、食育推進の機会の減少が想定。実施方法などを見直し、継続して食育を推進

都市と農村が融合するまち

「農」を通じた食育の推進

- 西区の小学生による大根等の収穫体験など、西区での農業や特産農産物への知識を深めると共に、地元への愛着を感じてもらうような取り組みを実施した。

		実施校	参加人数
収穫体験	R1	9	905
	R2	13	1,219
	R3	11	925
料理講座	R1	6	307
	R2	コロナにより中止	
	R3	3	147
生産者講話	R1	0	0
	R2	1	20
	R3	2	53



だれもが学び合える学術と文化のまち

多様な学びの場づくり

【現状把握シート記載の取組み】

1. ……
2. 学びを通して、地域の課題解決に向けて取組み、コミュニティの形成と活性化に取り組んだ ⇒ シニア健康教室・防災教室・地域学などの講座をコミ協等と連携して実施 ⇒ 地域団体と連携強化しながら継続実施
3. ……
4. 区民がだれでも学び合える学術と文化のまちの実現に向けて、多様な「大学連携」事業を実施 ⇒ **大学連携事業を毎年概ね26件実施** ⇒ 引き続き専門性に基づいた幅広い分野の学びを区民が共有できる環境づくりに取り組む
5. ……

だれもが学び合える学術と文化のまち

大学連携事業

新潟大学や新潟国際情報大学といった大学連携新潟協議会構成大学と連携して事業を実施することで、研究事業やイベント運営、会議への参加等の機会を設け、だれでも学び合える環境づくりの一環を担うことにつながりました。

<主な取り組み事業（令和2年度実績より）>

事業名	連携先
西区自治協議会	新潟大学、新潟国際情報大学
西区自治協議会提案事業 （西区アートフェスティバル）	新潟大学
西区健活チャレンジ事業	新潟大学、長岡造形大学
いきいき西区ささえあいプラン推進委員会	新潟医療福祉大学
西区ふれあい・ふゆまつり	新潟工業短期大学、新潟大学、新潟医療福祉大学
西区農産物ブランド拡大支援	新潟大学

etc…

だれもが学び合える学術と文化のまち

地域と学校の連携

【現状把握シート記載の取組み】

1. **地域と学校パートナーシップ事業**において、学校関係者、地域コーディネーターが、社会教育施設職員等とともに事業の意義と役割の理解を深めるため研修会を開催し、学・社・民の融合による教育の充実を図った
 - ⇒ 学校の教育活動における地域とのつながりが深まった
 - ⇒ 地域教育コーディネーターの人材確保が課題であり、地域ボランティアやコミ協との連携により、人材の開拓や育成につなげる
2. 地域の方々に、**地域と学校パートナーシップ事業**の活動を周知し、事業協力を促進
 - ⇒ 多様な活動を地域と共に行うことで、児童生徒の学習の幅が広がった
 - ⇒ 地域と学校がこれまで以上に連携・協働して学校運営に取り組む「コミュニティ・スクール」を導入し、地域総がかりで子どもの成長を支える体制を目指す

だれもが学び合える学術と文化のまち

地域と学校の連携

【現状把握シート記載の取組み】

3. 小学校施設を活用して、「子どもふれあいスクール事業」の活動を行うことで、子どもたちに安心安全な遊びの場を提供。異年齢交流や地域の大人との交流により、心豊かなたくましい子供を育み、地域の教育力の活性化を図った

⇒ 西区内18小学校で「ふれあいスクール」を実施し、参加するボランティアの人数が増加

⇒ 全小学校で継続実施しながら、地域と学校のパートナーシップ事業の活性化によりボランティアの人員確保を図り、「ふれあいスクール事業」の縮小を防ぐ

だれもが学び合える学術と文化のまち

地域と学校の連携

【現状把握シート記載の取組み】

4.児童生徒が安全に通学できるように、小学校の指定通学路について「交通安全プログラム」による点検を実施し、地域や学校、警察などの関係機関と連携を図り、通学路の合同点検を実施

⇒ 西区内19小学校の指定通学路上での安全を確保

⇒ 継続実施し通学路の一層の安全を確保する。
これまで提起された未解決課題について、継続して関係機関と対応を検討し、安全を確保する

だれもが学び合える学術と文化のまち

地域と学校パートナーシップ事業の充実

地域コーディネーターを学校に配置し、学校と社会教育施設や地域活動を結ぶネットワークを形成しました。

「学・社・民の融合による教育」をめざし、多様な活動を行いました。

<活動の事例>

・ウェルカム参観日 ・子どもふれあいスクール ・地域の防災活動への参加 等



令和2年度 赤塚中：ウェルカム参観日
「句会ライブ」



令和3年度 立仏小：あそぼうさい



令和3年度 小新中：ウェルカム参観日
「避難所運営ゲームHUG」

だれもが学び合える学術と文化のまち

地域と学校パートナーシップ事業の充実

- 地域コーディネーター研修会を開催し、事業の意義と役割の理解を深めました。
- 地域の方々に、地域と学校パートナーシップ事業の活動を周知し、事業への協力を促しました。
- 区内18小学校でふれあいスクールを実施し、参加するボランティアの人数が増加しました。

平成30年度 1,239人



令和元年度 1,423人



令和2年度 324人(新型コロナウイルス感染症対応のため開催減)



だれもが学び合える学術と文化のまち

スポーツの振興

【現状把握シート記載の取組み】

- 1.西区では3年ごとに事業目的をリニューアルしながら「特色ある区づくり事業」を実施 ⇒ **様々な運動教室にこれまで14,000人以上が参加し、スポーツをするきっかけづくりや、継続した運動への取組みを提供** ⇒ コロナ禍により運動機会が減少しているため、安全に運動できる場の提供や安全への取組みを周知していく
- 2.スポーツ推進と併せ健康寿命の延伸を図るため、様々な世代ごとのメニューを提供・実施 ⇒ **多世代への運動機会を提供** ⇒ 高齢化の進展により、生涯にわたって健康を維持することや健康寿命を延伸するため、体を動かすことの習慣化や日常生活でも無理なく気軽に体を動かせるプランの提供が必要

だれもが学び合える学術と文化のまち

スポーツの振興

「特色ある区づくり事業」を実施し、区民の継続した運動への取組みを支援

【プロ野球OB野球教室】

H25～R1 延べ参加者数 792人

【西区かけっこ教室】

H26～R3 延べ参加者数1,613人

【親子運動教室】

H25～H30 延べ参加者数 709人

【高齢者向け運動教室】

H25～R2 延べ参加者数1,095人

【西区ウォーク】

H26～R3 延べ参加者数 718人

【親子ふれあいテニス教室】

H28～H30 延べ参加者数 236人

【西区民ふれあい角田山登山】

H29～H30 延べ参加者数 87人

【障がい者スポーツ体験教室】

H30～R1 延べ参加者数 320人

【夏期巡回ラジオ体操】

R1 参加者数 1,800人

【日本女子ソフトボールエスコートキッズ】

R1 参加者数 1,575人

【西区CUP】

H25～H28 延べ参加者数4,419人

【バスケットボール教室】

H25～H28 延べ参加者数 825人



だれもが学び合える学術と文化のまち

スポーツの振興

【誰でも気軽に】夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会

令和元年8月 西総合スポーツセンター

NHKラジオ放送にて元気な西区を全国へアピール。

参加者：1,800人



【親子でチャレンジ】西区かけっこ教室

5月(春)・9月(秋) みどりと森の運動公園屋内コート

区内小学生が運動会・マラソン大会に向けた走り方の

コツを学び、日ごろ運動不足の保護者も一緒に汗を

流しました。

参加者：平成26年度より累計1,613人



豊かな自然と快適な住環境を大切にすまち

河川の美化と環境づくり

【現状把握シート記載の取組み】

1. コミ協や関係団体が実施する西川・新川などの河川の環境美化活動や、自治会・民間団体が実施する**ボランティア清掃活動**への協力・支援
 - ⇒ ① 西区は市内でボランティア清掃の件数が一番多い。
 - ⇒ ② 年に複数回ボランティア清掃を実施する団体も多くみられる
 - ⇒ ① 河川ごみ対策は、今後も上流地域や河川管理者と連携して取り組むことが必要
 - ⇒ ② 今後も西区の活発なボランティア清掃を継続支援・実施
2. 西区の一体感の醸成や環境意識の向上を図るため「**西区一斉クリーンデー**」を開催
 - ⇒ 年々参加者が増加し、清掃活動に取り組むきっかけとなっている
 - ⇒ 継続して「**西区一斉クリーンデー**」を実施

豊かな自然と快適な住環境を大切にすまち

ボランティア清掃

○R2年度ボランティア清掃参加団体数及び人数（新潟市内区別）

区名	北区	東区	中央区	江南区	秋葉区	南区	西区	西蒲区
参加団体数	127	305	125	53	40	83	468	73
人数	9,344	19,586	6,160	3,829	2,633	5,554	21,191	5,703

○西区ボランティア清掃参加団体数及び参加者の推移

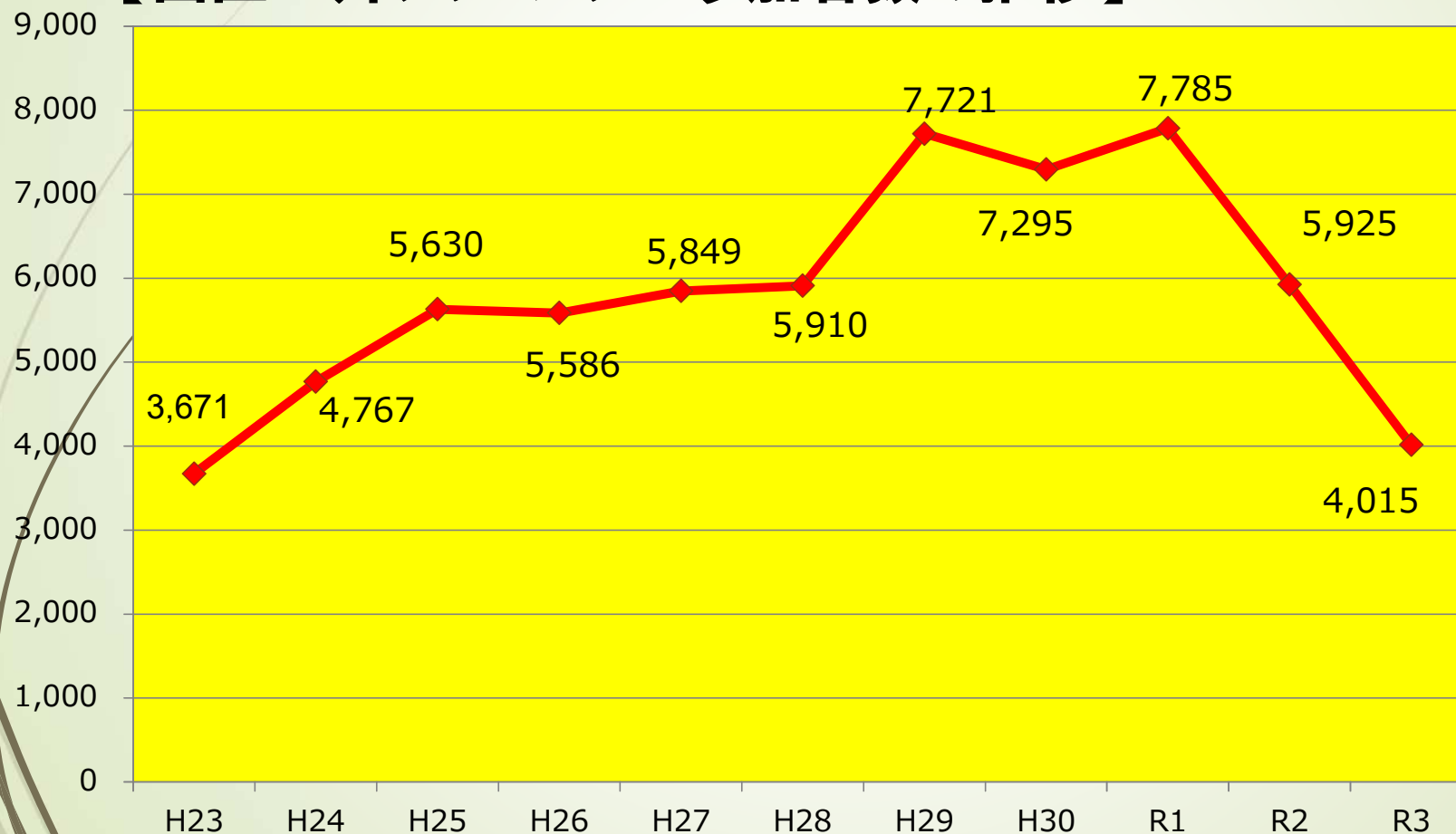
年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
参加団体数	301	318	339	406	416	443	479	468
人数	19,740	23,009	18,889	23,127	21,539	28,144	26,238	21,191

今後もボランティア清掃に取り組む団体に継続して支援し、西区一斉クリーンデーも実施していきます。

豊かな自然と快適な住環境を大切にすまち

西区一斉クリーンデーの実施

【西区一斉クリーンデー参加者数の推移】



※コロナ感染対策を取ったため参加者が減少
・基本的に人数を絞って対面作業をしないよう実施
・参加を見合わせる自治会も多数見受けられた

豊かな自然と快適な住環境を大切にすまち

日本海夕日ラインの魅力アップ

【現状把握シート記載の取組み】

1. 国道402号において、小針から松海が丘までの1.8kmにわたり路肩を広げ、

自転車・歩行者が安全に通行できる空間を設置

⇒ 通行帯の整備により賑わい空間とすることができた

⇒ アクセス道路の改善など日本海夕日ラインに訪れやすい環境整備が必要

2. 海岸浸食対策のため、国や県へ整備促進に向けて継続した要望

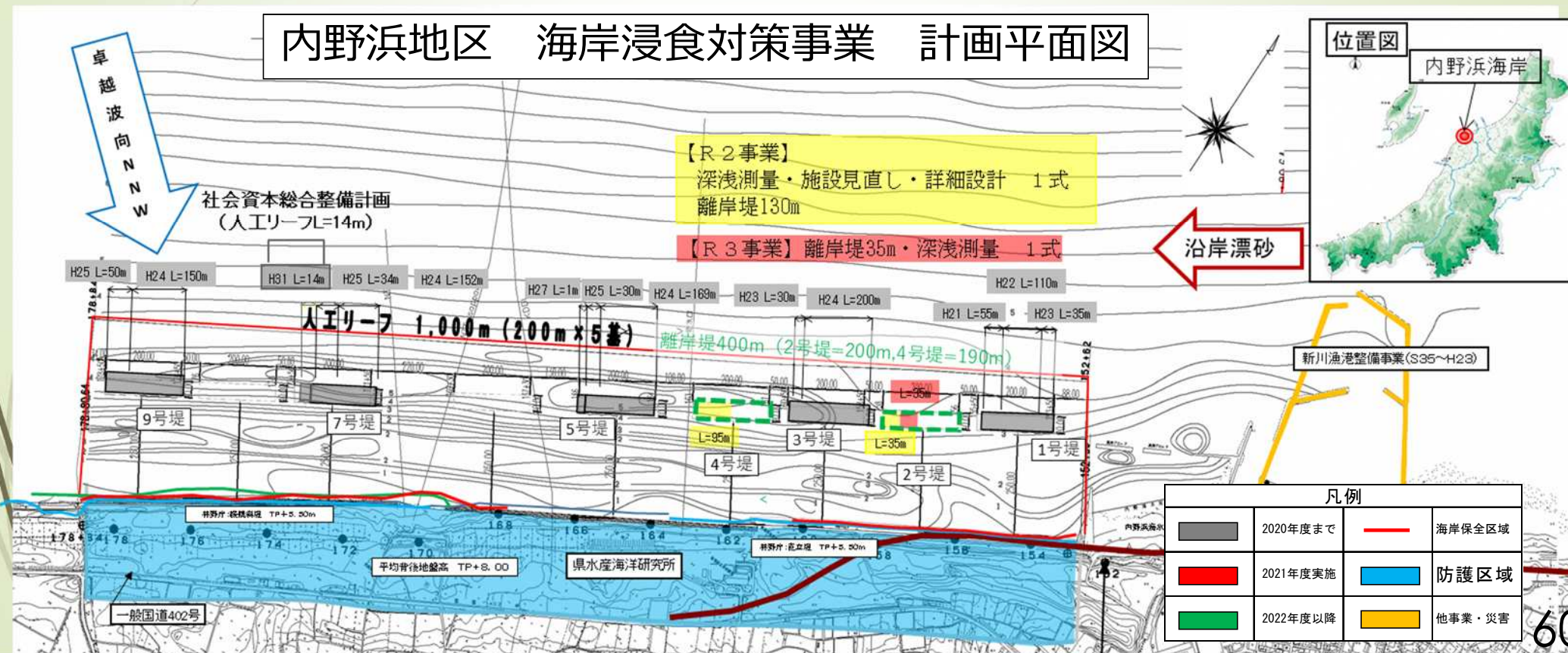
⇒ 内野浜地区、四ツ郷屋浜地区において新潟県がH21から浸食対策工事を実施

⇒ 新潟県による浸食対策整備事業の安定的な事業実施を継続して要望

豊かな自然と快適な住環境を大切にすまち

内野浜地区海岸浸食対策事業 (H21~)

- ▶ 令和元年度には、人工リーフの整備が完了。令和2年度からは離岸堤2基の整備を推進
- ▶ 海岸浸食対策事業完了後も、引き続き海岸浸食状況を注視



豊かな自然と快適な住環境を大切にすまち

保安林の保全とボランティア育成

【現状把握シート記載の取組み】

1. ①松くい虫被害を最小限に抑えるため薬剤散布・伐倒駆除を実施
- ②保安林ウォーキングを開催し、保安林機能やボランティア活動を紹介
- ③保安林ボランティア団体と意見交換会を開催し、活動・育成支援

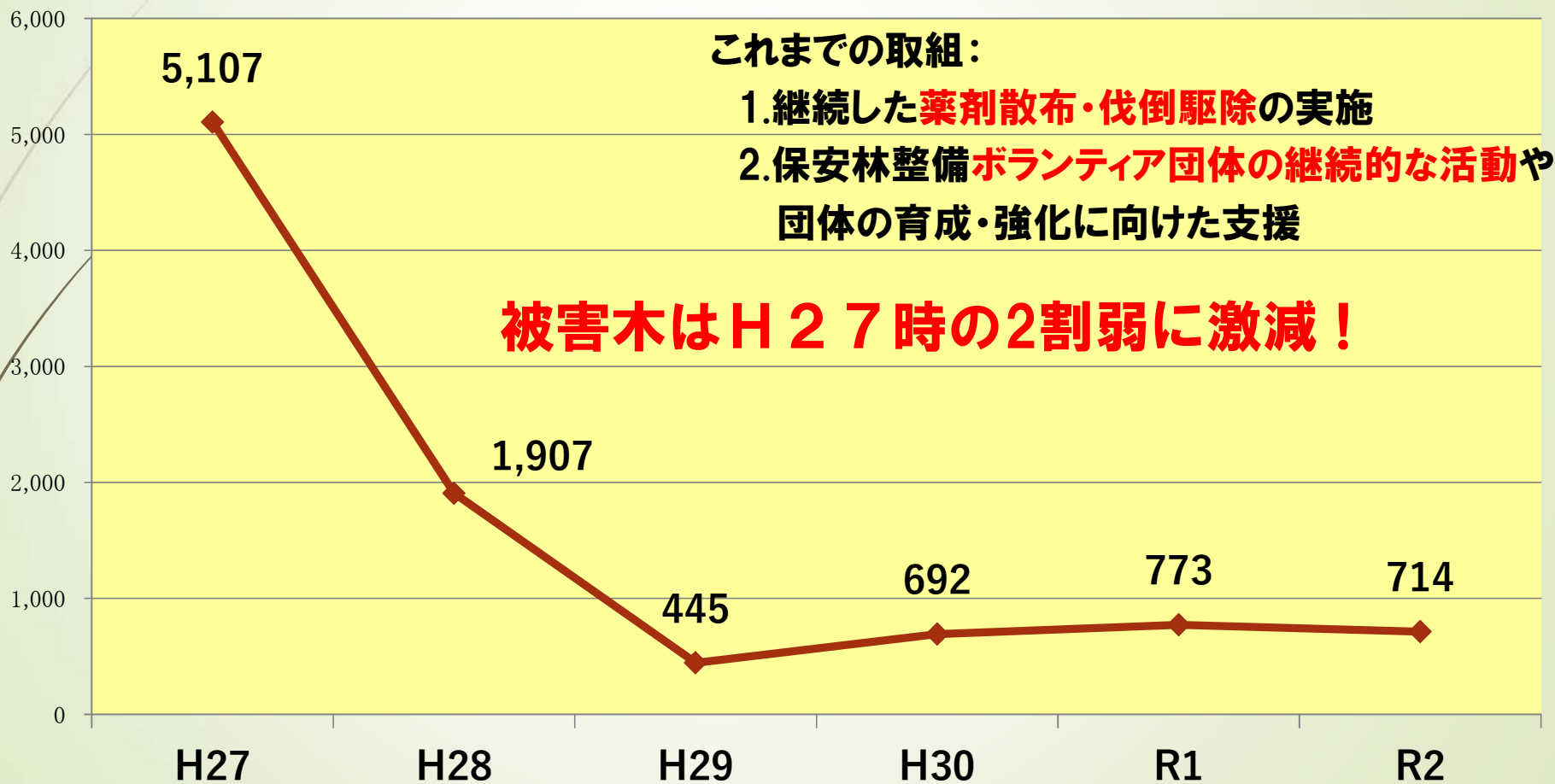
- ⇒ ①松くい虫防除により被害木はH27:5,107本からR2:714本に激減
- ②R3保安林ウォーキング参加者は15名

- ⇒ ①森林所有者から理解を得ながら広域的・継続的に被害調査・防除を実施する必要
- ②保安林の必要性やボランティア活動の重要性について継続的に普及啓発を行い、ボランティア増加に取り組む

豊かな自然と快適な住環境を大切にすまち

松くい被害木の推移

【西区海岸保安林の松くい虫被害木本数の推移】



豊かな自然と快適な住環境を大切にすまち

無人ヘリによる松くい虫防除実施状況

	予防方法	散布日	散布面積 (ha)
27年度	無人ヘリ散布	5/31 6/1.3	81
28年度	無人ヘリ散布	5/29~31	87.5
29年度	無人ヘリ散布	5/29.30 6/5.11	86.4
30年度	無人ヘリ散布	5/27.28.29	86.4
元年度	無人ヘリ散布	5/26、5/27、6/4	87.1
2年度	無人ヘリ散布	5/31、6/1、6/4	87.1
3年度	無人ヘリ散布	5/31、6/1	44.74

青山及び五十嵐1の町・四ツ郷屋の一部は、土地所有者の同意未取得のため、R3未実施



<課題>

森林所有者から理解を得ながら、広域的・継続的に防除を実施する。(地権者同意の取得)

豊かな自然と快適な住環境を大切にすまち

自然を活かした交流人口の拡大

【現状把握シート記載の取組み】

- 1.赤塚地域・佐潟周辺の「北國街道」沿いや黒埼・内野地域にある観光資源を活用したまち歩きやバスツアーを、ボランティアガイド等と連携して実施
 - ⇒ まち歩きの参加者アンケートでは、どこも80%以上の満足度
 - ⇒ 新たなコースづくりや広い年代からも参加していただける企画やPR手法の検討も必要
- 2.青山海岸や内野浜の海水浴場を開設し、安心安全に利用できるよう、監視員による安全対策や海岸清掃を実施
 - ⇒ R3の入込客は33,330人と県内外から多くの利用
 - ⇒ 開設にあたっては引き続き安全対策を最優先に実施

豊かな自然と快適な住環境を大切にすまち

まち歩きと参加者アンケート結果

- 赤塚地域・佐潟周辺の「北国街道」沿いや大野町、内野町にある**観光資源を活用**したまち歩きを、ボランティアガイド等と連携して実施した。

赤塚地域
佐潟周辺

佐潟・水鳥湿地センター～三句碑～赤塚神社～大慈寺～中原邸～浄恩寺～長五郎薬師堂～大藪遺跡～佐潟・水鳥湿地センター（約2.5キロ）

	回数	参加人数(倍率)	満足度
R1	2	95(1.0)	-
R2	1	11(0.8)	92.0%
R3	2	22(2.7)	87.4%



大野町

大野町商店街～長居小路～中ノ口川沿い土手（吊り橋跡・蒸気場小路・石屋小路）～旧梅八造船所～川口の渡し場～聞念寺支坊～大野諏訪神社（約2.2キロ）

	回数	参加人数(倍率)	満足度
R1	5	110(1.5)	81.1%
R2	2	17(2.7)	87.1%
R3	3	53(3.0)	88.4%



内野町

平和公園～清徳寺～いちょう公園～金毘羅神社～新川・西川立体交差～吉田稲荷神社～内野町商店街（約2.7キロ）

内	回数	参加人数(倍率)	満足度
R1	3	53(1.3)	88.4%
R2	1	15(3.0)	88.0%
R3	1	24(1.8)	86.4%



豊かな自然と快適な住環境を大切にすまち

連携による飛砂対策の推進

【現状把握シート記載の取組み】

1. 飛砂防止柵の設置・更新とともに、地域住民との協働により、人工砂丘の築造と植栽などを大学や関係機関とともに推進
 - ⇒ 人工砂丘築造:628m、飛砂防止柵新設:855m、飛砂防止柵更新:939m
 - ⇒ 抜本的な飛砂対策を海岸管理者とともに進めるとともに、施設の適切な維持管理を継続していく必要
2. 赤塚・四ツ郷屋地域の農家が行うマサキ苗木の養成や緑肥作物の植栽、防風ネットの設置等の取組みを支援
 - ⇒ R2はえん麦やライ麦などの緑肥種苗や防砂ネットなどの費用への支援を行い、一定の飛砂防止が図られた
 - ⇒ 今後も引き続き飛砂防止に取り組む必要

豊かな自然と快適な住環境を大切にするまち

生活環境の改善（飛砂対策）

before



after



冬季の国道402号飛砂対策は、飛砂防止柵の設置や緑地帯整備
⇒ 飛砂による交通障害や住宅地への飛砂被害が発生
抜本的な対策が必要となっていた

豊かな自然と快適な住環境を大切にすまち

平成27年度 ⇒ 令和3年度までの飛砂対策

更新は高さ2.5→3.0mへ



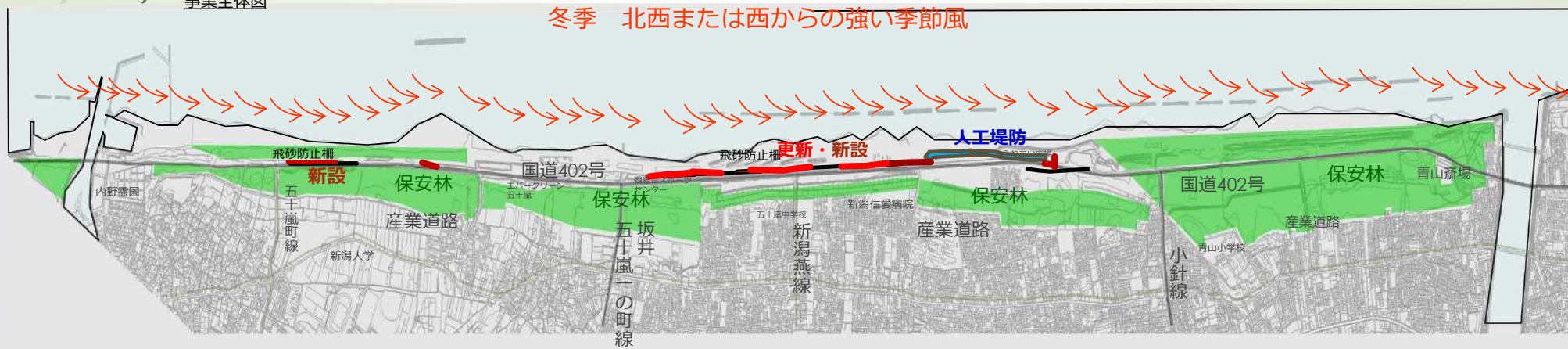
飛砂防止柵の更新 9 3 9 m 新設 8 5 5 m



人工堤防築造 6 2 8 m

事業全体図

冬季 北西または西からの強い季節風



豊かな自然と快適な住環境を大切にすまち

生活環境の改善（飛砂対策）

青山海岸の人工堤防を含めた抜本的対策を推進

⇒人工堤防・飛砂防止柵の新設・更新・維持管理、飛砂対策検討会議の開催

人工堤防:628m 飛砂防止柵:2,272m 計2,900m 整備済

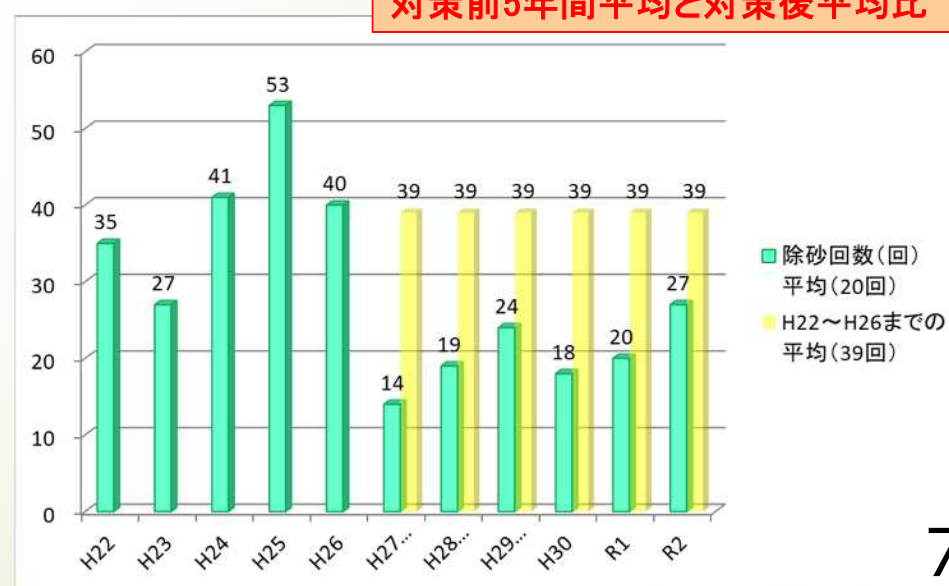
除砂費用60%減少

対策前5年間平均と対策後平均比



除砂回数49%減少

対策前5年間平均と対策後平均比



豊かな自然と快適な住環境を大切にするまち

暮らしやすいまちのかたち

【現状把握シート記載の取組み】

1. ……
 2. 青山から大野町にかけて、電鉄跡地を活用した延長約6.3kmにわたる自転車歩行者専用道路を整備
 3. 内野地区から小針地区にかけて、西川左岸における延長約9kmにわたる遊歩道を整備
- ⇒ **自転車や歩行者が快適安全に通行できる空間を確保してスマートウェルネスシティに取り組む**

豊かな自然と快適な住環境を大切にすまち

暮らしやすいまちのかたち

【現状把握シート記載の取組み】

4. 除雪路線の延伸とともに、幅員の狭い道路や私道の除雪のため、コミュニティ除雪への支援

⇒ 除雪説明会などを開催し、路線を11.7km延伸。
自治会除雪の登録数を13団体増加

⇒ 大雪時に膨張する除雪費と将来にも除雪力を維持するため、効率的な除雪や市の除雪への理解向上など様々な取組みが必要

5. ……

6. ……

豊かな自然と快適な住環境を大切にすまち

電鉄跡地を活用し自転車歩行者専用道路の整備 (H19~)

- ▶ これまで段階的に整備を進め、**今年7月に全区間を供用開始**
- ▶ 夏頃、沿線の小学校へ愛称を募集し、選定の結果「**オレンジロード**」に決定。また、**距離標**を設置。
- ▶ 健康づくりや移動の手段として快適に利用できるよう、適切な維持管理が課題

オレンジロード L=6.3 km



写真



出典: 国土情報院ウェブサイト「景色地図」を加工して作成 (<https://maps.gsi.go.jp/#14/37.898492/138.877668/&base=pale&map=1&v=0>)

豊かな自然と快適な住環境を大切にすまち

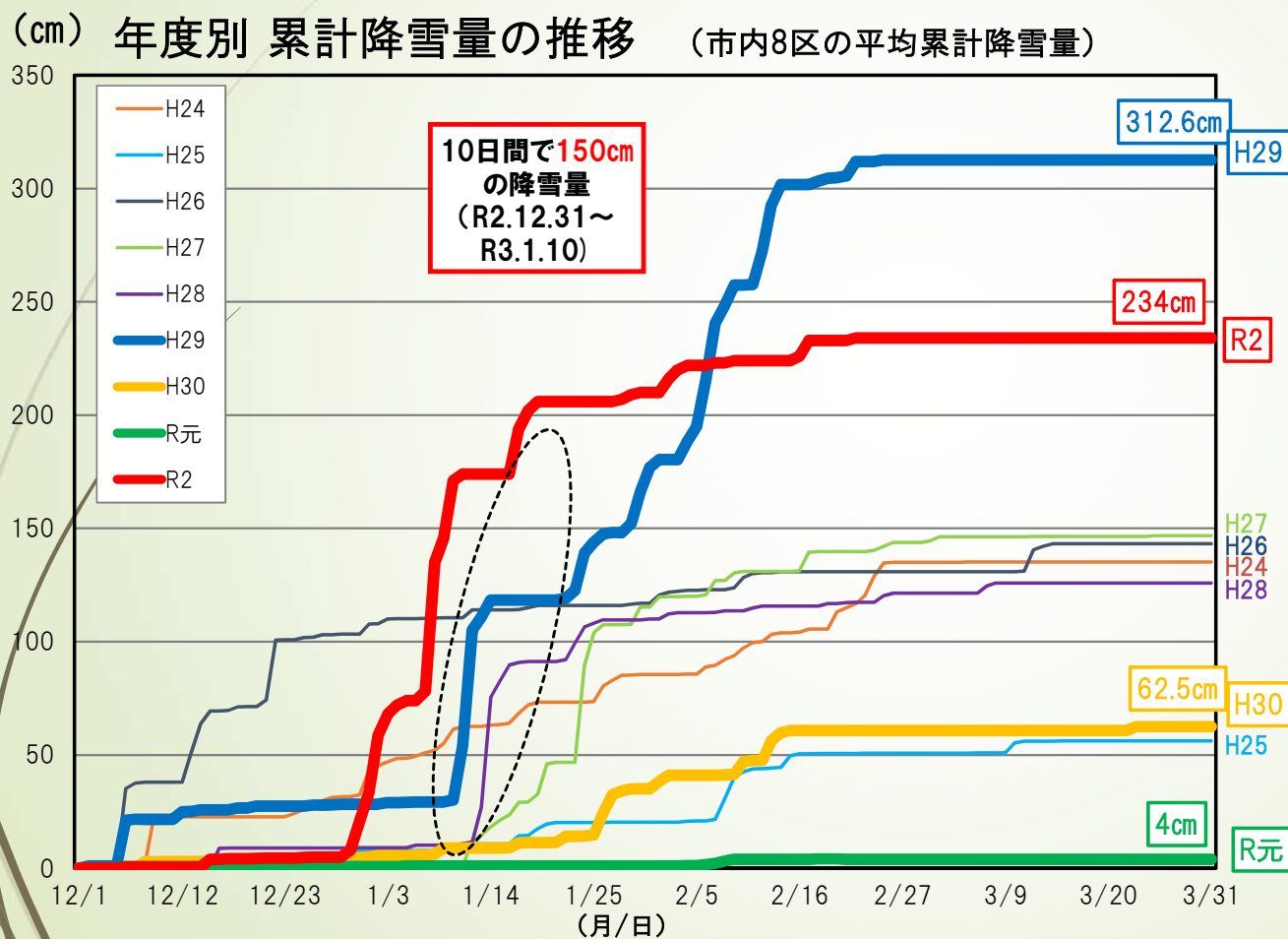
西川左岸での遊歩道の整備 (H6~R2)

- ▶ 夏頃、沿線の小学校に愛称を募集し、選定の結果「**西川ふれあいロード**」に決定
- ▶ 今年度には**距離標**の設置を予定
- ▶ 健康づくりや移動の手段として快適に利用できるよう、適切な維持管理が課題



豊かな自然と快適な住環境を大切にすまち

除雪対策



→H29 313cm
例年の約2.6倍

→R2 234cm
過去10年で最も短期
に集中した降雪量

豊かな自然と快適な住環境を大切にすまち

除雪対策

平成29年度の大雪を踏まえ……

- ①除雪車運行管理システムの導入
- ②新たな雪捨て場の確保 (西区内 H29:3箇所 ⇒R2:20箇所)
- ③道路除雪PRパンフレットの作成

令和2年度 of 経験を踏まえ……

- ①市民への情報提供のあり方
- ②除雪費の抑制
 - ・平成29年度 106億円
 - ・令和 2年度 98億円
- ③将来的にも効果的・効率的な除雪体制



R3大雪時 産業道路は日中通行止めを行って排雪を実施。日常生活を早期に確保するためには市民の協力が必要。

豊かな自然と快適な住環境を大切にすまち

除雪対策

除雪

除雪路線の延伸とともに、幅員の狭い道路や私道の除雪のため、コミュニティ除雪の支援を行いました。

説明会等を開催し、除雪路線およびコミュニティ除雪登録団体数を増加しました。

	平成27年		令和2年	5年間で
除雪計画延長	715.3 km	→	727.0 km	11.7 km延伸
コミュニティ除雪登録団体数	22団体		35団体	13団体増加

- 大雪時に膨張する除雪費と将来にも除雪力を維持するため、効率的な除雪や市の除雪への理解向上等、様々な取組みが必要です。

地域と区役所が共に歩むまち

地域コミュニティ協議会との協働

【現状把握シート記載の取組み】

1.地域コミュニティ協議会が自治会やPTAなどと連携しながら地域課題を解決できるよう、拠点の整備を支援

⇒ コミュニティ協議会の拠点整備として、まちづくりセンターを11か所整備

⇒ 残り4コミュニティ協議会の拠点について整備を進める

2.補助金の交付により地域コミュニティ協議会の運営や活動を支援

⇒ ①全てのコミュニティ協議会に対して運営費の助成

②コミュニティ協議会が行う地域活動に対して年間110件程度の地域活動補助金を交付し活動を支援

地域と区役所が共に歩むまち

地域コミュニティ協議会との協働

【現状把握シート記載の取組み】

3.地域コミュニティ協議会の活動を広く区民へ周知し、活動の定着を図った

- ⇒ 区政懇談会を開催し地域課題の解決に向けた支援や、区だよりでコミュニティ協議会の活動について広く周知
- ⇒ 区だよりやホームページを活用して、広く区民への周知を図る

地域と区役所が共に歩むまち

コミュニティ協議会の拠点の整備

【西区地域コミュニティ協議会 まちづくりセンター整備状況】

地域コミュニティ協議会	まちづくりセンター所在施設	まちづくりセンター 開所年月
内野・五十嵐まちづくり協議会	内野まちづくりセンター	平成28年10月
西内野コミュニティ協議会	西コミュニティセンター	平成30年4月
コミュニティ中野小屋	中野小屋連絡所	平成24年4月
コミュニティ佐潟	—	
坂井輪中学校区まちづくり協議会	坂井輪地区公民館	平成26年7月
坂井輪小・小新中学校区まちづくり協議会	民間施設	平成27年11月
東青山小学校区コミュニティ協議会	イオン新潟青山店	平成25年6月
五十嵐小学校区コミュニティ協議会	五十嵐コミュニティハウス	平成24年4月
真砂小学校区コミュニティ協議会	—	
青山小学校区コミュニティ協議会	青山コミュニティハウス	平成24年4月
小針小学校区コミュニティ協議会	西新潟市民会館	平成25年4月
黒崎南ふれあい協議会	黒崎南部公民館	平成24年4月
大野校区ふれあい協議会	黒崎出張所	平成28年11月
立仏校区ふれあい協議会	—	
山田校区ふれあい協議会	—	

地域と区役所が共に歩むまち

コミュニティ協議会の活動の支援

【地域活動補助金】・・・地域のみなさんによる自主的・主体的な活動の取り組みの促進を図り、豊かな地域社会を実現するために、地域課題の解決を図る活動に対して補助金を交付するものです。

【実績】

(R3.10.31現在)

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	申請件数	補助総額	申請件数	補助総額	申請件数	交付決定額
コミ協	66件	12,075,000円	44件	7,058,000円	66件	14,261,000円
自治会	35件	5,091,000円	17件	2,279,000円	24件	4,387,000円
その他	14件	1,250,000円	9件	899,000円	9件	993,000円
計	115件	18,416,000円	70件	10,236,000円	99件	19,641,000円

※令和2年度については、新型コロナウイルスの影響により、申請数が少なくなっています。

A型事業（補助率10/10）・・・地域課題の解決を図る年度内に複数日実施される継続的な活動事業で、重点分野（「地域福祉」、「教育」、「防災・防犯」、「環境美化」、「地域計画策定」、「人口減少対策」）に該当するもの

B型事業（補助率3/4）・・・地域コミュニティ協議会が発行する広報紙発行事業

C型事業（補助率1/2）・・・地域課題の解決を図る年度内に複数日実施される継続的な活動事業で、重点分野に該当しないものまたは年度内に1日程度実施されるイベント等の事業及び関連事業

地域と区役所が共に歩むまち

コミュニティ活動に参画する人材の育成

【現状把握シート記載の取組み】

1. ……

2. ……

3. 地域課題の発見や解決に取り組む人材の育成を推進

地域におけるコミュニティ活動への参画につながる仕組みを検討

⇒ 中学生と地域の課題解決の方法を考えるワークショップを開催し、幅広い世代の住民に地域への関心を持ってもらう機会を設け、コミュニティ活動に参画する人材の育成を図る

⇒ 市民の主体的な地域課題学習を支援するために、地域コミュニティ協議会などの地域団体と連携しながら、地域活動を担う人材を育成する

地域と区役所が共に歩むまち

地域への愛着を育む（出動！西区地域盛り上げ隊）

- 次代を担う子どもたちが、地域をよりよく知り、関心を高めることを目的に、地域の課題解決の方法を考えるワークショップを開催。
- また、家族等と話し合う機会を設け、幅広い世代の区民から地域に目を向けてもらう契機としています。

年度	開催中学校	テーマ	アイデア実現
平成29年度	赤塚	佐潟クリーン活動について	クリーン活動の周知と地域住民の参加
平成30年度	黒埼	各コミ協地域課題の解決策について	【山田】イベントで茶豆のPR 【立仏】ジュニアレスキュー養成講座の開催
	内野	内野地区のまちづくりについて	中学校の桜の木にLEDランプの設置・点灯
令和元年	中野小屋	災害時、避難所で中学生ができること	
	小新	小新が支え合いのある地域になるため、中学生ができること	
令和2年度 (中止)	五十嵐		あいさつ運動（小新中学校・坂井輪小学校） ※

※小新中学校のアイデア実現は、新型コロナの影響等により、年度内開催ができず、令和2年度に実施

地域と区役所が共に歩むまち

【H30 黒埼中学校】



【H30 内野中学校】



【H29 赤塚中学校】



【R元 小新中学校】



【R元 中野小屋中学校】





ご清聴ありがとうございました